

**〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕**

担当課・係名		人事課 人事係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号）56-0604 内線253 】						
第 5 次総合計画掲載		基本方針（ 5 みんなの力を結集する自治と協働のまち ） 基本施策（ 5-5 合理的で効果的な行政運営を行う ）						
業務の名称		職員の福利・利益保護に関する事務事業（職員互助会）						
(1) 根拠法令・条例		地方公務員法、長久手市職員互助会条例など						
(2)業務期間		開始した年度	— 年度		終了（予定）年度	— 年度		
(3)業務概要	職員の公務能率の維持促進、元気の回復を図るため、互助会事務局として、福利厚生事業、給付事業等を実施する				国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況			
					本市以外の団体においても、本事業は実施されている			
業務の目的と指標	① 対象（誰、何を対象としているか）		対象指標	状態を表す指標			単位	
	・町（市）職員 *再任用職員含む			ア	町（市）職員数	人		
				イ				
	②手段（どのような事業で）※実施した活動		活動指標	ア	福利厚生に関する外部委託契約	件		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福利厚生事業 株福利厚生倶楽部中部との委託契約（継続） 新聞・生活情報紙購入</li> <li>・給付事業 結婚・出産祝金 傷病見舞金 永年勤続祝金 退会記念品</li> <li>・市からの補助事業 会員数に応じて、市から補助金を交付 * H 2 2 年度から400円・人／月</li> </ul>			イ	新聞・生活情報誌購入	千円		
				ウ	結婚・出産祝金	千円		
				エ	傷病見舞金	千円		
				オ	永年勤続祝金	千円		
				カ	退会記念品	千円		
				キ	町（市）からの補助金	千円		
③ 意図（対象をどのような状態にしたいか）		成果指標	ア	委託事業の利用実績	人			
・本業務の実施により、公務能率の維持増進、元気回復を図る。			イ					
			ウ					
④ 成果指標設定の理由								
・本業務による福利厚生委託と職員が加入している愛知県市町村職員共済組合による委託業務が部分的に重複していることから、職員に対してアンケート調査を実施、その結果を踏まえ、次年度以降の事業の見直しを行うため、委託業務における職員の利用実績を指標とした。								
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	419	384	392	409	419
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	件	1	1	1	1	1
		イ	千円	345	294	333	338	345
		ウ	千円	350	100	190	195	350
		エ	千円	150	73	10	20	150
		オ	千円	380	1,140	420	510	380
		カ	千円	415	455	265	385	415
		キ	千円	2006	2,304	1,881	1,958	2,006
	③成果指標	ア		1,450		1,408	1,420	1,450
		イ						
ウ								
(6)事業費の推移	事業費		千円		6,367	4,986	5,448	5,603
	うち	国費	千円		0	0	0	
		県費	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		2,304	2,348	2,438	2,508
		受益者負担	千円		6	5	5	5
	延職員数(臨職)		人			0.78		

(7)遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）				
<ul style="list-style-type: none"><li>・アンケート調査を実施した結果、利用率はそれなりであるものの、重複していることへの不満は少なく、本市互助会における福利厚生倶楽部との委託契約継続を希望する会員（職員）が多かったことから、平成24年度も契約を継続し、アンケートによるサービス提供施設の新規開拓等、福利厚生倶楽部と調整し、さらに利便性を図っていく。</li><li>・事務局として、職員が使用する端末及び紙媒体でのPRを行っているものの、まだPR不足なところもあるため、特に外部委託している事業については、積極的なPRを行い費用対効果を高めていく必要がある。</li></ul>				
(8)評価	必要性	A		総合評価
	有効性	A		A
	効率性	A		
(9)今後の改善の方針	<p>(何を) 福利厚生業務委託における本市周辺のサービス提供施設の増強</p> <p>(いつまでに) 5月の連休明けくらい</p> <p>(どのような方法で) 本市周辺でサービスの提供が受けたい施設について、早期にサービス提供が開始できるよう委託先の業者に各施設との調整をさせ、4月末までに一度報告をもらうこととし、その報告により職員へ周知を行う。</p>			

行政評価チェックリスト

必 要 性	市が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
	⑩	内部管理事務	<input checked="" type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か		関連項目	該当
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 （長年実施している事業、対象数が減少している事業）	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 （目的の設定が現状にあっていない）	(4)	<input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 （事業実績が前年と比べ低下している事業）	(5)②	<input type="checkbox"/>
⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 （当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業）	(5)②	<input type="checkbox"/>	
⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 （他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業）	(3)	<input type="checkbox"/>	
有 効 性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	事業の成果はあがっているか		関連項目	該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 （成果実績向上につながる事業方法が他にある）	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 （目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している）	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 （成果指標の実績が前年から向上していない事業）	(5)③	<input type="checkbox"/>
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効 率 性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
	コスト改善の余地はあるか		関連項目	該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （臨時職員の活用などで人件費を下げられる）	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 （業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる）	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 （作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける）	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 （受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない）	(6)	<input type="checkbox"/>	